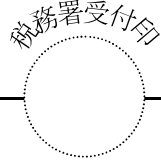


令和 年 月分 先物取引に関する支払調書合計表



令和 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地	電話 (- -)		整理番号			通信日付印	※	検 収	※	整理簿登載	※	
		法人番号 ^(注)			調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)	提出媒体	本店一括	有・無						
		フリガナ 名 称			作成担当者									
		フリガナ 代 表 者 氏 名			作成税理士 署 名	税理士番号 ()		電話 (- -)						
区 分		調 書 の 枚 数	調 書 に 記 載 し た 取 引 数		摘 要									
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取 引	居 住 者 分	枚	件											
	非 居 住 者 分													
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取 引	居 住 者 分													
	非 居 住 者 分													
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取 引	居 住 者 分													
	非 居 住 者 分													
合 計	居 住 者 分													
	非 居 住 者 分													
	計													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 1 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
 2 暗号資産デリバティブ取引に係る金額を記載する「先物取引に関する支払調書」を提出する場合にも、この合計表を使用してください。

○平成28年1月1日以後提出用

【先物取引に関する支払調書合計表】

記載要領

- 1 この合計表は所得税法 225 条第 1 項第 13 号に規定する「先物取引に関する支払調書」を提出する場合に使用する。
- 2 「調書の枚数」及び「調書に記載した取引数」欄には、所得税法 224 条の 5 第 2 項に規定する先物取引について、この合計表とともに提出する調書を「居住者分」と「非居住者分」に区分し、それぞれの提出枚数及び取引数を記載する。
- 3 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

(注) 暗号資産デリバティブ取引に係る「先物取引に関する支払調書」を提出する場合の留意事項については、次のとおり。

- 1 表題の「令和 年 月分 先物取引に関する支払調書合計表」には、該当する「年」のみ記載し、「月分」の記載は要しない。
- 2 「摘要」欄に、暗号資産デリバティブ取引に係る「先物取引に関する支払調書」を提出する旨を記載する。
- 3 暗号資産デリバティブ取引及び暗号資産デリバティブ取引以外の取引に係る支払調書を提出する場合、それぞれの支払調書に対し、この合計表を作成する。